

平成30年第3回魚沼市議会定例会
一般質問通告者一覧表

質問順	議席番号	質問者	質問方式
9月12日(1日目)			
1	13	佐藤 肇	一問一答
2	9	佐藤 敏雄	一問一答
3	2	浅井 宏昭	一括
4	14	関 矢 孝夫	一問一答
5	19	遠藤 徳一	一問一答
6	4	大桃 俊彦	一括
7	15	高野 甲子雄	一問一答
8	7	富永 三千敏	一括
9	10	岡部 計夫	一問一答
9月13日(2日目)			
10	18	大屋 角政	一括
11	11	大平 栄治	一問一答
12	5	大桃 聡	一問一答
13	3	星野 みゆき	一括
14	6	大平 恭児	一問一答
15	17	森山 英敏	一括
16	16	本田 篤	一括
17	8	志田 貢	一括
18	12	渡辺 一美	一問一答

※一括：一括質問一括答弁。質問を一括して行い、それに対する答弁も一括して行う。

※一問一答：初回は一括質問一括答弁とし、再質問以降は一問ずつ質問、答弁を行う。

平成30年第3回魚沼市議会定例会一般質問通告一覧

平成30年9月12日（1日目）

1番（議席13番）佐藤 肇 一問一答

【メモ】

1. 新ごみ処理施設建設計画の進捗状況を問う

- (1) 行政主導で候補地とした国際大学所有地について、その後の地元説明会、協議がうまく進んでいないと聞くが、状況はどうなっているのか。
- (2) 候補地の協議は、南魚沼市に任せっきりになっているように見えるが、魚沼市として候補地選定にどう関わり、どう協力しているのか。
- (3) 用地選定の段階で、既に基本合意の工程から遅れが生じているように思うがどうか。
- (4) エコプラント魚沼は、平年的な修繕対応で、このままあと何年使い続けることができると考えているのか。
- (5) 既存のエコプラント魚沼、南魚沼市の焼却施設の延命も視野に、大規模修繕計画を策定しておくべきではないか。

2. 一般廃棄物の最終処分場建設の必要性を問う

エコプラント魚沼では、焼却残渣の処分を山形県と群馬県の民間事業者へ委託し、最終の埋め立て処分を行っている。

- (1) 廃棄物処理事業者に年間幾らの処分料を支払っているのか。処分単価は幾らか。また、運搬費は幾らかかっているのか。
- (2) 山形県と群馬県の民間事業者がそれぞれ、この先受け入れできるのはあと何年か。
- (3) 最終処分場の建設となれば、位置の選定や、そこの地域住民の理解を得るのに相当長期の年月を要することと考える。市長は最終処分場の必要性についてどう考えているのか。検討を進める考えはないか。

3. 放射性廃棄物の処分について問う

- (1) 国が求める放射性廃棄物処分場の候補地条件はどのようなものか。候補地の可能性がある地域を表記した地図が公表されている。内容はどのようなものか。
- (2) 国から魚沼市に対し、地点を特定し、放射性廃棄物の処分場候補地調査の依頼はあったか。調査に要する費用は国が全額負担するようだが、市としてどのような対応を考えているのか。

- (3) 魚沼市が放射性廃棄物として大沢地区に集積してあるものは、どの程度の放射線を出す物なのか。国の指針では、極低レベルの物は一般廃棄物として処分してよいことになっている。魚沼市の物はそれに当たらないのか。また、一般廃棄物として処分できないのはどの程度あるのか。また、保管管理として定期的に放射線レベルの測定などは実施しているのか。
- (4) 東北大震災の原発事故に起因する放射能汚染で、これまで市が行った放射能汚染調査、除染に要した費用などを、市が東京電力に請求すると言っていたが、支払われているか。また、東京電力が当該廃棄物を引き取るといった話はあるか。

2番(議席9番)佐藤敏雄 一問一答

1. 魚沼市地域防災計画について問う

魚沼市は平成19年に地域防災計画を策定し、平成25年、平成27年に一部修正しているが、本年7月に西日本地域を襲った豪雨災害を受けて、地域防災計画を修正する必要の有無を含め、以下について市長の見解を問う。

- (1) 一番の問題点は、土砂災害警戒警報、避難指示などを85%の方が知りながら、実際に避難した方は3%しかいなかったことである。自分の家は大丈夫だと思っていたため、逃げ遅れて被害にあった。こうしたことをどう防止するか。
- (2) 被害者の多くが、高齢者等の要配慮者であった。災害時に必要な情報の把握が困難で、自らの行動等に制約のある要配慮者への対応策を徹底するため、要配慮者の名簿作成と避難計画の見直しが必要と思うがどうか。
- (3) 第一次・第二次避難所が、洪水・土砂対策上問題点はないか。避難所での備蓄資材は適正か。
- (4) 今回の災害を教訓に高齢者施設・学校教育現場での避難訓練等の徹底を再度図るべきと思うがどうか。
- (5) 昨今報じられている豪雨災害の多くは、「数十年に一度」とか「これまで経験のない」という表現で、大雨特別警報が出されている。こういったことを踏まえ、魚沼市の洪水ハザードマップの見直しは必要ないか。
- (6) 行政の最大の任務は、市民の生命・財産を守ることにある。今回の災害を教訓に、市長を先頭に職員は常に高い危機意識をもって、一層の市民への防災意識の啓発、醸成が必要と思うが、市長の見解を問う。

2. 魚沼コシヒカリの特Aランクの復帰に向けて問う

- (1) ランキング陥落の要因をどう捉え、どうした指導をしてきたか。
- (2) 日本穀物協会は、どこの米が検定の対象で、何が要因かを示していない。品質向上のために、協会に対して陥落の要因を聞く必要があると思うがどうか。
- (3) 今年産米は魚沼コシヒカリの正念場である。最後の刈取り時期、乾燥調製、検査に向けての徹底指導が必要と思うが、市長の見解を問う。

3番（議席2番）浅井宏昭 一括

1. 市内の防犯カメラについて

- (1) 現在の防犯カメラの設置場所、設置数で市民が住みやすく、安心して暮らし続けられるまちづくりを目指しているか。
- (2) 大阪府箕面市ではより安全・安心なまちづくりを進めるために、箕面警察署の全面協力を得て、全ての市立小中学校の通学路に750台の防犯カメラを設置し、ひったくりなどの盗難や不審者情報の減少、犯罪防止や検挙率の向上といった効果が現れている。箕面市ほどの台数は必要ないにしても「市民を守るための目」として防犯カメラは必要ではないか。

4番（議席14番）関矢孝夫 一問一答

1. まち・ひと・しごと創生総合戦略について

平成27年10月に策定された「魚沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では国の基本的な考え方と政策5原則で結果重視とあり、明確なPDCAメカニズムのもとに、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行うとある。5カ年計画の折り返しを迎えたが検証し、必要な改善等は行われたか。

2. 子育て支援策について

平成29年4月より、未満児を含む第2子からの幼保無償化が行われているが、保育スタイルの選択肢を増やすことや、家庭で子育てをしたい世帯との公平性を保つためにも、所得制限や育児休業の給付金を受けていないことなどを条件に付けたうえで、保育園を利用せずに家庭で育児する世帯に手当を支給する考えはないか。

5番（議席18番）遠藤徳一 **一問一答**

1. 新潟空港への二次交通整備に取り組まないか

3月1日に関西国際空港を拠点とするピーチが就航したことによりインバウンドも含め新潟空港の利用率が上がることから、県は圏域ごとの二次交通整備に取り組むとしている。新幹線で関東方面に素通りされるより、自ら交通体制を整え誘客に取り組むべきと考えるがどうか。

2. AIを活用した行政運営への取り組みの考えはあるか

見附市では筑波大学と連携し、国からの補助を活用しながら人工知能による「スマートウェルネスみつけ」を重要施策に位置付け、日本一健康なまちを目指し取り組んでいる。魚沼市は今後の市政運営の中で人工知能を駆使した事業展開があるのか。

6番（議席4番）大桃俊彦 **一括**

1. 小・中学校部活動顧問の負担軽減と外部運動専門指導員の実現に向けて問う

- (1) 生徒数減少により部活動数や子供たちの環境・教育の場に変化があるか。
- (2) 教員の多忙化が問題となっているが、市内においての部活動顧問の負担状況と今後の部活動の方針は何か。
- (3) 外部指導者、複数学校合同チーム、地域スポーツクラブなどによる指導体制や指導員による成果が報告されているが、どのように考えるか。
- (4) 魚沼市の非常勤特別職として指導員の育成を図り、部活の指導から一般社会人青年・中高老年の専門的な運動・技術指導者を育成するべきと考えるがどうか。

7番（議席15番）高野甲子雄 **一問一答**

1. 公契約条例の制定について

若者人口の流失を防ぐには仕事に見合った賃金、安定した所得の確保がカギだと考える。貧困化の歯止めの意味も含め、「行政の最低賃金制度」ともいえる公契約条例を制定すべきと考えるがどうか。

2. 柏崎刈羽原子力発電所の事故に対する「避難受け入れ、住民の屋内退避・避難計画」について問う

- (1) 魚沼市地域防災計画（原子力災害対策編）は平成25年6月に作成され、平成27年3月に修正されている。修正の部分と修正の理由は何か。

- (2) 「計画の周知徹底」を図るとしているが、住民への周知はどのような方法で、いつごろなされたのか。
- (3) 避難者の受け入れ人数は何人ほどを見込み、受け入れ場所はどこを想定しているか。
- (4) 魚沼市は事故があった場合、屋内退避となっているが、魚沼市の住民を避難させる場合、市長の独自判断でもできるとなっている。市長の独自の判断基準はあるか。
- (5) 降雪時や風向きなど、魚沼市の特殊性から住民への避難場所・避難方法等の周知は特に重要と思うが、住民への周知、避難訓練の計画はあるか。
- (6) 福島原発事故によって、原発による放射能漏れに「想定外」は通用しなくなったと思うが、市長の所見はどうか。

8番（議席7番）富永三千敏 一括

1. 地域防災計画（風水害対策編）における避難勧告等についてと気象データ収集方法の見直しについて

8月28日に東湯之谷地区の土砂災害警戒情報が発令されたことを受け、市は同地域に避難勧告を発令した。

- (1) 避難勧告等の発令はどのような手順で実施するのか。
- (2) 指定された避難所に避難した人はほとんどいなかったようだが、この現状をどのように捉えるか。
- (3) 地域防災計画の中で、防災関係機関等の責務・業務として、避難勧告等の判断基準を明確化すると記載している。どのように実行するのか。
- (4) 気象データ収集の場所を増やすなど、観測体制の見直しが必要ではないか。

9番（議席10番）岡部計夫 一問一答

1. 教育環境の整備と充実について

市内高校への生徒数の確保や人材の育成、確保の視点から問う。

- (1) 只見線の乗り入れを浦佐駅まで延伸できないか。
- (2) 小出高校付近である青島地内に新駅を建設してはどうか。
- (3) 小出駅から学校までの通学路の整備で、夏季期間の雑草刈りや冬季期間の歩道除雪を徹底できないか。
- (4) 昨年の高卒市内就業者は21名であったが、魚沼テクノスクールとの連携により、地元にもっと人材の確保ができないか。

2. 市長の政治姿勢について

市長は就任以来、その政治姿勢として「市民との対話」の中から取り組み案件や政策を決めていくと公言し、今年度も4月から市内6地区で「市民との対話」集会を開催してきた。

- (1) 各会場での参加者数はどのくらいであったか。
- (2) 各地域での課題や要望を総括すると直接対話で市民の最大の関心事は何だと受け止めたか。
- (3) 市民の声を反映した事例はあったか。
- (4) 参加者数を考え、今後も「市民との対話」を継続していくのか、他の方法により意見集約をしていくのか。

10番（議席18番）大屋角政 一括

1. 学校における農薬使用について

農林水産省・環境省から、平成25年に各都道府県知事宛てに、平成29年に文部科学省宛てに「住宅地等における農薬使用について」通達が出ている。この内容は学校等での農薬散布により児童等が体調不良を訴え病院に搬送される事案があり、農薬使用の徹底を図るものである。市内の小中学校等で農薬使用の実態と、文部科学省が通知した内容に沿って行っているか見解を求める。

2. 精神科医療について

精神科の病床については、県立小出病院のときは100床以上あったのが、現在は魚沼基幹病院に急性期、合併症のみ50床と激減している。また十日町市の中条第二病院の180床が、現在は130床以下にまで縮小している。市としても新潟県や十日町市など関係機関に存続の要望を提出していただきたいが、見解を求める。

11番（議席11番）大平栄治 一問一答

1. 市長の政治姿勢を問う

- (1) 斎場建設事業では平成27年当時、一般財源にかなりの余剰金が出そうだから、後年度の公債費負担を減らすためとして、補正予算も組まずに財源変更をして執行している。市長はこのことをどう捉えているのか。市長として、反省し改めるところはないか。
- (2) 市は、魚沼市斎場外構等整備工事の執行において、市の監督員の権限は大きく、目視による施工監理でよいような答弁をしている。工事施工や設計変更に関わる重要な部分の写真がなくてもよいはずはない。ところが、市長はわかる写真が一枚もないのに検査合格させている。写真がなくてもよいとするのは、常識ではない。責任がある人は、こういうことは絶対に言わない。市長はどう責任を取るのか。
- (3) 斎場建設事業で、敷地から見つかった廃棄物等を土地に隠れた瑕疵として、前地権者に弁償金請求をし、平成30年度予算に計上している。瑕疵担保とする証拠が全くない。市長は平成30年度予算に計上した責任をどうとるのか。

2. 魚沼市斎場建設事業について問う

斎場外構等整備工事で、貯留槽マンホール内から不明水が発見され、工事の中で処分している。不明水（沈殿槽水）処理については、金額が数百万円で予算の範囲であることから、他の廃棄物処理に先行し、設計変更をする前に執行したようである。

- (1) 沈殿槽水処理を実施したのは、何月何日から何日間かけ、何日に完了したのか。
- (2) 沈殿槽水の処理費用を算定するのに、元請業者を通じ、処理業者から見積書を徴取している。水量をどうやって算出したのか。
- (3) 沈殿槽水は、当初不明水としており、その水質分析を市が直接、新潟県環境分析センターに依頼している。何箇所サンプリングしたのか。また、その結果はどうだったのか。その検査結果を公表いただきたいがどうか。
- (4) 元請業者が沈殿槽水を処理したことになっているが、実際に作業に当たった業者はどこか。

3. 寿和温泉の大規模改修を問う

市は7月5日に露天風呂棟の改修工事を発注している。

- (1) 入広瀬地区の多くの方々に、寿和温泉の大規模改修工事の話聞いたが、内容を承知している人はいなかった。市長は指定管理を含め地元の団体と協議すると言っていたが、誰と相談したのか。なぜ受ける団体もないのに改修工事を発注したのか。
- (2) 温泉給湯など機械設備を改修することで、どれだけ経費節減になるのか。3年間の継続事業としているが、費用対効果はどうか。

12番（議席5番）大 桃 聡 一問一答

1. 弁償金の瑕疵担保責任について

市職員の対応のまずさを前地権者に転嫁するのはもうやめないか。

2. 消防本部の異経路確保について

- (1) 現在、国道17号しか出動経路がない。金島橋はかろうじてはしご車が通れるようだが、実用的ではない。前後を拡幅してスムーズに通れるようにし、異経路を確保する気はないか。
- (2) 電力は異経路確保ができているのか。

3. 消防本部のヘリポートについて

消防本部にヘリポートを設置しておきながら、エコプラントのヘリポートを使用しているのはなぜか。

4. 消防本部でのハラスメントについて

発生の状況及びその後の対応と加害者の処分等について説明を求める。

13番（議席3番）星野みゆき **一括**

1. 自主防災の充実施策について

- (1) 子供たちが常に危機管理意識を持って、自己責任のもとで行動することができるようにする学びが、これまで以上に学校教育現場において重要になってきている。そこで、中学校1年生もしくは2年生の夏休みの選択課題でジュニア防災リーダー養成講座を受けるという項目を選択肢に入れてみてはどうか。
- (2) 住民の防災意識を高める観点から、誰もが参加したいと思えるような防災訓練が必要と思うが、その方策があるか市長の見解を問う。
- (3) 市民への情報伝達について、ハザードマップの配布やインターネットによる公表にとどまらず、説明会やイベント等の機会を利用した周知、防災訓練等での利活用等の取り組みを積極的に行う必要があると思われる。出前講座や防災士を大いに活用していただく共通理解が必要と思うが、所見を問う。

14番（議席6番）大平恭児 **一問一答**

1. 国保税均等割軽減について

国保税均等割は世帯の人数等によって加算されるものであり、特に収入が無い18歳未満の子供世代にも一律にかけられている状況がある。

- (1) 改めてこの均等割についての認識を問う。
- (2) 今年度対象となる18歳未満の世帯数と人数は何人か。
- (3) 子育て支援の面からも軽減措置を行うべきではないか。

2. 介護保険制度について

- (1) 介護予防についての基本的な認識を問う。
- (2) 保険者機能強化が法改正により行われている。点数化され評価指標により財政的に優位になるよう、実績に基づく交付金の仕組みを導入した。この仕組みをどのように考えているのか。今後どのような立場で臨むのか所見を問う。

- (3) 自治体によっては、利用料負担の軽減を実施しているところもある。今後サービス利用をためらう事例も懸念される。低所得者向けに検討すべきと考えるがどうか。

15番（議席17番）森山英敏 **一括**

1. 柏崎刈羽原発について

- (1) 花角新知事は柏崎刈羽原発を再稼動する場合は、県民に信を問うと明言した。市長は知事選において花角氏を応援したが、見解を求める。
- (2) 柏崎刈羽原発が過酷事故を起こしたときに、市民をどう避難させるかは難しい問題となるが、具体的な計画について見解を求める。

16番（議席16番）本田篤 **一括**

1. リバースモーゲージ型の不動産活用で魚沼市版CCRC展開を

リバースモーゲージは、死亡時に土地・建物の売却により一括返済することを条件に、資金を融資する制度である。魚沼市においては、住宅事情に向いている制度であり、市民にとってのメリットも大きい。リバースモーゲージ型の不動産活用を市が推奨してみてもどうか。

そして、リバースモーゲージ活用後の住居に市内外から移住者を呼び込み、新たに転入された方がコミュニティの中で溶け込み生活していく。また、地域の資源を活用してさまざまなサービスを受ける。この流れの中で、地域全体がCCRCの受け皿となる魚沼市版のCCRCを展開してみてもどうか。

2. スキー場の今後について

市内スキー場の経営撤退の声が聞こえている。現状の公共施設再編整備計画では、来年度、市は索道等の維持管理から完全に手を引くことになっているが、このアプローチでは運営者からもあきらめ感が強く、市内のスキー場は全て立ち行かなくなる可能性もある。スキー場に関しては再編計画とは別枠で、選択と再編に向けた取り組みを行うべきと考えるがどうか。

3. 新たな工業団地造成について

水の郷工業団地の分譲も好調で、魚沼ブランドの確立にも一役を担っている。さらなる発展のため、新たに造成の計画を立ててもよいと感じる。特に地元事業所向けに対応した小中規模で分譲できる工業団地はニーズがあると思うがどうか。

17番（議席8番）志田 貢 一括

1. 視察受け入れについて

議会、行政そして民間も含め魚沼市への視察は、自治体の中では極めて少ない。視察は市外の皆様がどんな視点で魚沼市を見ているかヒントになる。また、視察者の評価を今後の取り組みにも活用できる。副次的には、市のアピール、物産購入など市内経済の活性にもつながる。視察の受け入れに対して、積極的なアピールをしてみないか。

2. 熱中症対策について

冬期は非課税世帯などの灯油の支援なども行ってきたが、今後は熱中症対策も必要になるのではないか。冷房などの普及支援策を検討してみないか。

18番（議席12番）渡辺 一美 一問一答

1. 魚沼市発展のための公共交通利用促進及びJR駅のバリアフリー化について

「魚沼市立地適正化計画」に基づいたまちづくりを実現させるためにも公共交通政策は要中の要である。その具体策として次の5点を提案する。

- (1) 北堀之内駅・越後堀之内駅・小出駅のバリアフリー化をJRに要望してはどうか。
- (2) 市内9つのJR駅への乗合タクシー、コミュニティバスを、列車の運行スケジュールに合わせた利用しやすい運行路線と台数にする必要があると考える。各駅までの路線を増やして、徒歩圏内のバス停方式にして、小出市街地までの直通のバス路線は廃止してはどうか。
- (3) 越後堀之内駅は国道側と高校・保育園側の両方から駅に入場できるようにし、駅を中心とした徒歩圏内のまちづくりを計画すべきと考えるがどうか。
- (4) 浦佐駅への只見線の乗り入れと、浦佐駅の在来線のバリアフリー化の要望をしてはどうか。
- (5) 只見線に羽根川駅の新設を。

職員も市民も新庁舎へ公共交通でいく方が便利なくらいの体制を作らなければならない。JRに要望するだけでなく、魚沼市や県が財源を負担する考えで臨まなければならないと思う。また、バス・タクシーの運行は、市内の業者の調整も市の大きな役割である。市長の見解を問う。

2. 子宮頸がんワクチンについて

魚沼市の助成対象年齢の女性がHPVワクチン接種の機会を逃し、将来多くの女性が子宮頸がんで子宮を失ったり、命を落としたりしないよう、市民にHPVワクチンについて正しい理解をしていただく必要がある。魚沼市のこれまでの子宮頸がんワクチンの対応と現状分析、今後の対応を問う。